



## 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福  
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）権藤 淳  
 問合せ先責任者（役職名）取締役総合企画部長（氏名）浜野 法生（TEL）097-534-2611  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## （1）経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	4,791	△8.4	530	△48.0	474	△46.1
2022年3月期中間期	5,230	6.9	1,020	16.7	880	1.7
	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円 銭		円 銭			
2023年3月期中間期	80.51		10.27			
2022年3月期中間期	149.38		19.61			

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	643,786	31,534	4.9	769.48
2022年3月期	642,931	32,011	5.0	789.13

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 31,534百万円 2022年3月期 32,011百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	900	△6.2	800	△5.7	74.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	5,944,490 株	2022年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	47,940 株	2022年3月期	47,452 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	5,896,854 株	2022年3月期中間期	5,897,283 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
2023年3月期	—	0 00			
2023年3月期 (予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 110 60	円 銭 110 60
2023年3月期	—	0 00			
2023年3月期 (予想)			—	111 00	111 00

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
2023年3月期	—	0 00			
2023年3月期 (予想)			—	200 00	200 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	5
(1) 経営成績に関する説明 .....	5
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間貸借対照表 .....	6
(2) 中間損益計算書 .....	7
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10

※2023年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比4億38百万円減少し、47億91百万円となりました。

一方、経常費用は、貸出金償却の増加等により、前年同期比50百万円増加し、42億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億89百万円減少の5億30百万円となり、中間純利益は同4億6百万円減少の4億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前事業年度末比8億54百万円増加し、6,437億86百万円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金が増加したことにより、前事業年度末比9億15百万円増加し、5,767億98百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン等が減少したことにより、前事業年度末比18億41百万円減少し、4,159億2百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比77百万円増加し、1,102億39百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	106,096	108,458
有価証券	110,161	110,239
貸出金	417,743	415,902
外国為替	88	—
その他資産	5,764	5,776
その他の資産	5,764	5,776
有形固定資産	6,454	6,401
無形固定資産	528	438
前払年金費用	629	635
繰延税金資産	454	670
支払承諾見返	348	362
貸倒引当金	△5,336	△5,099
資産の部合計	642,931	643,786
<b>負債の部</b>		
預金	562,414	564,428
譲渡性預金	13,468	12,370
借入金	30,121	30,000
その他負債	3,795	4,324
未払法人税等	179	194
リース債務	67	49
資産除去債務	175	176
その他の負債	3,373	3,904
賞与引当金	237	238
睡眠預金払戻損失引当金	9	3
再評価に係る繰延税金負債	523	523
支払承諾	348	362
負債の部合計	610,920	612,252
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	8,078	8,133
利益準備金	1,040	1,124
その他利益剰余金	7,038	7,009
繰越利益剰余金	7,038	7,009
自己株式	△91	△91
株主資本合計	30,831	30,886
その他有価証券評価差額金	160	△371
土地再評価差額金	1,019	1,019
評価・換算差額等合計	1,179	647
純資産の部合計	32,011	31,534
負債及び純資産の部合計	642,931	643,786

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	5,230	4,791
資金運用収益	4,002	4,072
(うち貸出金利息)	3,684	3,723
(うち有価証券利息配当金)	281	279
役務取引等収益	609	560
その他業務収益	22	34
その他経常収益	596	124
経常費用	4,210	4,260
資金調達費用	41	31
(うち預金利息)	39	31
役務取引等費用	600	578
その他業務費用	19	14
営業経費	3,274	3,304
その他経常費用	275	331
経常利益	1,020	530
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	0	—
特別損失	101	7
固定資産処分損	1	0
減損損失	99	7
税引前中間純利益	919	523
法人税、住民税及び事業税	74	128
法人税等調整額	△35	△79
法人税等合計	38	49
中間純利益	880	474

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	956	6,649	7,605	△91	30,359	
当中間期変動額									
剰余金の配当				83	△501	△418		△418	
中間純利益					880	880		880	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					42	42		42	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	83	421	504	△0	504	
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,070	8,110	△91	30,863	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477	1,061	1,539	31,898
当中間期変動額				
剰余金の配当				△418
中間純利益				880
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				42
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	247	△42	204	204
当中間期変動額合計	247	△42	204	709
当中間期末残高	724	1,019	1,744	32,608



当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,038	8,078	△91	30,831
当中間期変動額								
剰余金の配当				83	△503	△419		△419
中間純利益					474	474		474
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	83	△29	54	△0	54
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,009	8,133	△91	30,886

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160	1,019	1,179	32,011
当中間期変動額				
剰余金の配当				△419
中間純利益				474
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△531	0	△531	△531
当中間期変動額合計	△531	0	△531	△477
当中間期末残高	△371	1,019	647	31,534

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、中間財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行う上での仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも半年程度続くものと想定し、当行の特定業種を含む貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。